

実質賃金10月2.6%減

物価高直撃 7年4カ月ぶり減少幅

厚生労働省が6日発表した10月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、物価の変動を反映させた実質賃金は前年同月比2.6%減でした。7カ月連続のマイナス。現金給与総額（名目賃金）は増えたものの物価高騰に賃金上昇が追い付かない格好で、減少幅は2015年6月以来、7年4カ月ぶりの大さざとなりました。

基本給と残業代などを合

わせた10月の現金給与総額

は、労働者一人当たり平均で1.8%増の27万5888円。10カ月連続のプラス8円。10カ月連続のプラスで、基本給を中心の「所定内給与」が1.3%増、残業代を含む「所定外給与」は7.9%増えました。賃与など「特別に支払われた給与」は1.1%増でした。

価値が書き、実質賃金の大額な目減りにつながりました。就業形態別の総額は、正社員ら一般労働者が1.9%増の35万7332円。パートタイム労働者は1.5%増の9万9566円でした。

一人平均の総実労働時間

は、0.9%減の137.

ただ、実質賃金の算出に用いる消費者物価指数（持

ち家の帰属家賃を除く総

1.5%減りましたが、所

定外は5.9%増えまし

た。

代やガス代、外食などの物

た。